



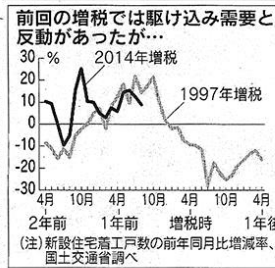
日本経済新聞 2013年10月2日(水) 朝刊掲載 (発行: 日本経済新聞社)

# 増税へ営業戦略見直し

## 首都圏各社



オープン日に多くの家族連れが訪れたアキチュラホームの戸塚展示場(横浜市、9月)



東京都江東区の「スマ」の人通りはまばらだ。イトハウジング豊洲まち。住宅メーカーの定休日というところもあるが、の住宅展示場だが、1日 出店する大手の担当者によると「先週末では定休日も商談に使っていたが、今日はそもそも営業の担当者が来ない」。

**住宅** 相続税対策などで集客  
**ホテル** 結婚式に安価なプラン

安倍晋三首相が来月4月に消費税率を5%から8%に引き上げる方針を表明したことを受けて、首都圏の企業は、価格設定など営業戦略を練り直して増税に備えている。影響が出そうな住宅や自動車などの販売に足元では大きな変化はないようだが、税率引き上げに伴う影響をいかに小さく抑えたい。模索が続く。

4月以降でも増税前の税率が適用される経過措置が、今日(10月1日)は、物件の引き渡しが来年11月、さいたま市内で発売する全110戸の分譲住宅は価格が未定。大宮駅が最寄り。最先端の節電システムも備えるなど商品には自信を持つが、一部消費増税による駆け込み需要はあったとみ

は9月末で期限切れ。この日、足立区と同区在住の40歳代の女性も「もう間に合わないでしょう」と焦る様子はない。展示場を運営するサンフジ企画(東京・渋谷)は「今後、相続税対策や二世帯同居などの一般家庭の中長期的な課題に焦点を絞って集客を図る方針だ。10月はペット連れの来店を促すキャンペーンに力を入れるという。住宅事業のボラスタグ(埼玉県越谷市)が

は「まだ読めない。今回の増税ではさほど大きな「山」や「谷」は生じないとの声もある。横浜市が地盤のタツミプランニングは注文住宅の受注が8~9月に通常より20~30%ほど多かったが、米山茂社長は反動減について「それほど大きくないのではないか」とみる。消費増税と住宅ローン減税の差額などを分かりやすく示した資料を用意し、顧客への説明を強化する。

木造注文住宅のアキチュラホーム(東京・新宿)では9月に神奈川県小田原市と横浜市に2つの住宅展示場を開設した。県内10展示場での9月21、23日の新規来場者数は、1日あたりで計算して113人と前年比約2.5倍という盛況ぶりだった。

られるが、「金利の先高観や住宅ローン減税などの影響もある」と担当者には話す。このため、増税を大幅なマイナス要因とは捉えていない。株高などで勢いづいていた高額消費には消費増税が重となる懸念がある。BMWディーラーを展開するセントラル自動車技研(埼玉県川口市)の田中徳兵衛社長は「税率引き上げ直後の来年4~6月は影響は避けられない」と予想する。

ホテルニューオータニ幕張(千葉市)は今年4~9月までに受注した来客以降開催の結婚式の件数が前年同期比7割増と、駆け込み需要がみられた。その反動で10月以降は厳しい見込み(同



10月2日

水曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 社 ④(03)3270-0251  
千100-8066 東京神千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 社 ④(06)6943-7111  
名古屋支社 社 ④(052)243-3311  
西部支社 社 ④(092)473-3300  
札幌支社 社 ④(011)281-3211

2014年4月の消費税率引き上げについて、首都圏の企業動向記事の中で、横浜の住関連企業の代表としてコメントが掲載されました。

「久里浜商店会協同組合(神奈川県横浜須賀町)の森下守久理事長は「消費増税の所得が上がっているのが感じられない。影響は相当ある」と危機感を募らせる。